FEC News 民間外交推進協会
The International Friendship Exchange Council
www.fec-ais.com

2017年4月号 vol.387

contents

ミャンマー「司令塔」期待▶アセアン訪問団 2 3
カザフスタンの現状と見通し▶視点 6
仲間意識が戦争の基盤である▶わが思い 7

日露、関係深化こそ平和条約の道

駐日ロシア大使招き第113回ロシア研究会

民間外交推進協会（ＦＥＣ）は、２月20日、エヴゲーニー・ウラジミロヴィッチ・アファナシエフ駐日ロシア連邦大使を招き、「プーチン大統領訪日の成果と今後の日露関係」をテーマに第113回ロシア研究会を帝国ホテルで開催した。和やかな雰囲気の中、昼食を共に歓談した後、原良也ＦＥＣ日露文化経済委員会副委員長が「昨年末、プーチン大統領の11年ぶりの訪日が実現し、安倍首相の郷里にて親しく首脳会談が持たれ日露関係が大きく前進したと確信した」と主催者を代表して挨拶。続いてアファナシエフ大使が講演を行った。その後、活発な質疑応答が行われた。

アファナシエフ大使（左）を招き、第113回ロシア研究会が開催された

【講演要旨】

ＦＥＣはナルイシキン下院議長（当時）、マトビエンコ上院議長などのロシア政府要人が訪日した際、それぞれ歓迎食事会という形で対話の機会を設けて頂き感謝している。時に耳の痛い忌憚のない意見を頂くこともあるが、それは日露友好推進のうえで大変貴重なものだ。

本日は、昨年末のプーチン大統領訪日を軸に日露関係について私なりに話をしたい。今回の首脳会談で重要なことは三つある。

まず、障害を乗り越えて11年ぶりにプーチン大統領の訪日そのものが実現したことは、私たち日露の外交の勝利で意義がある。

二つ目は、二国間の関係をもっとスピードあげて改善していくことで意見が一致したこと。両首脳の人間関係がさらに深まったことを確信している。

三つ目は、双方にとっての課題の平和条約締結を実現するには、政治、経済、安全保障、文化などさまざま関係を発展させるのが唯一の道。その意味で安倍首相が昨年ソチで提案した８項目の経済・民生協力の計画を歓迎する。

両国政府間では、2017年の日露外務省間の協議計画の他、医療・保健、エネルギー、産業多様化、極東開発、先端技術協力等の分野で合計12件の文書に署名され、８項目の協力プランのそれぞれの項目の下で企業等が行うプロジェクトに関する合計68件の文書が署名された。

このような経済交流は日露双方にメリットがあり、ロシアに対する一方的な支援ではない。現に日露双方にメリットのある協業の成果も生まれつつある。

平和条約締結への交渉の基礎となっているのは13年の日露首脳会談の「戦後70年も平和条約が締結されていないことが異常である」という共通認識である。今回、四島において共同経済活動を行うための特別な制度に関する協議の開始に合意した。直近、外相会談も四島における共同経済活動と人道的な見地から旧島民の四島への往来について協議の進展を図っていくことで一致。このようにさまざまな分野での関係を深めていくことで二国間の信頼関係がさらに深まり、協力し合うことが重要な課題解決への正しいアプローチである。私たちの抱える問題は、戦後70年いまだ未締結の平和条約問題解決であり一筋縄でいくものではない。しかし、安倍首相もプーチン大統領もともにこの問題に終止符を打とうと明確に発言している。日本のマスコミの中には共同事業に否定的な意見が多いことを知っているが、帰属が係争中の地域で共同事業が検討されるというのは極めて画期的なことである。

サハリン州と北海道民の相互ビザなし渡航の検討についても、これに限定しない両国全体のビザなし渡航での人的往来をロシアとしては活発化させたい。

文化交流では06年以来毎年ロシア文化フェスティバルが開催されているが、今年はこれとは別にフェスティバル「ロシアの四季」が初めて日本で開催され、ボリショイ・バレエの公演が６月に行われる。これは日露関係がロシア外交において優先順位が高いことの証左である。また安倍首相とプーチン大統領の間で、2018年を「ロシアにおける日本年」「日本におけるロシア年」を相互に開催することが決まった。

最後にプーチン大統領の訪日時に言及された二つの重要な側面について触れたい。一つはアジア太平洋、北東アジアの安全保障の問題。外相プラス防衛相の２プラス２対話が13年11月から中断していたが、この対話の復活も首脳会談で合意された。北朝鮮問題、テロ等北東アジア情勢安定のため日露がよく話し合う必要がある。もう一つは国際政治における日露の役割。シリア、中東全体、テロとの戦い、世界中でおこっているさまざまな問題について話し合って協力していく必要がある。以上、経済協力、平和条約締結にむけての対話に加え、安全保障、国際問題が、今回安倍首相とプーチン大統領の会談の重要なテーマである。

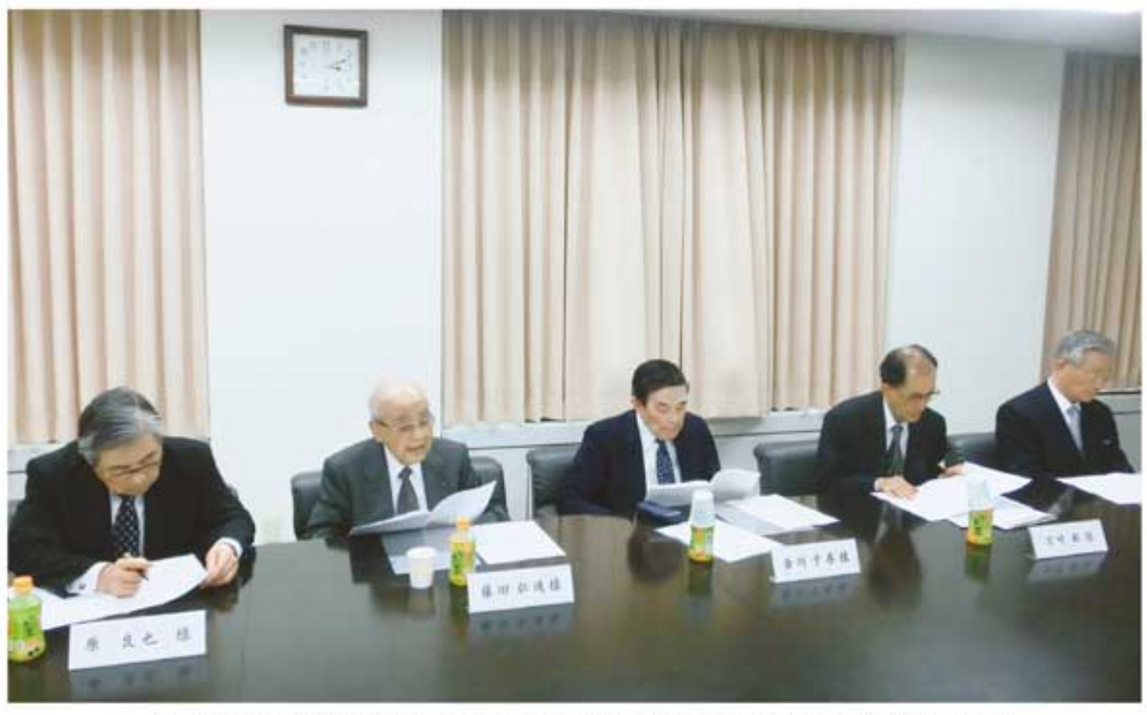
平成29年度定時総会・通常理事会　６月15日に開催

民間外交推進協会（ＦＥＣ）は３月14日午後、常任理事会を開催し、金川千尋会長、藤田弘道常任理事、宮﨑毅常任理事、原良也常任理事、岡素之常任理事、松澤建理事長、事務局役職員ら11人が出席した。

定款に基づき議長の金川会長が開会宣言をした後、松澤理事長が各議案についての説明を行った。第１号議案「会員の入会承認の件」では、前回の常任理事会（１月17日開催）以降に入会申し込みのあった２社の法人と１人の個人、６人の駐日大使及び１人の知事が、それぞれ法人会員、個人会員、名誉会員として承認された。第２号議案「委員会委員長委嘱の件」では、新たに金川千尋信越化学工業㈱代表取締役会長が日米文化経済委員会の委員長を兼務することが承認された。第３号議案「平成29年度事業計画案及び収支予算案承認の件」では、本協会定款第45条１項の規定に基づき、平成29年度事業計画案及び予算案を提出し、承認された。

その後、事務局より次の報告事項について説明を行い、それぞれ承認された。

①平成28年度決算見通しの件、②要人等を迎えての懇談会等開催の件、③平成29年度定時総会、通常理事会の開催日時等の件＝それぞれ本年６月15日（木）に帝国ホテルにて開催する。④次回常任理事会開催期日の件。



平成29年度事業計画案及び予算案などを承認した常任理事会

ミャンマー経済「司令塔」に期待

ミン・スエ副大統領（前列右から6番目）を表敬訪問＝ネピドー

第19次アセアン訪問団 団長所感

山口範雄 ＦＥＣ副会長兼日アセアン文化経済委員会委員長
味の素株式会社特別顧問・前会長

㊤隅良太郎ミャンマー日本商工会議所会頭（中央）に面会した訪問団＝ヤンゴン

㊨ＤＩＣＡジャパンデスクのＪＩＣＡ本間アドバイザー（右）とＪＥＴＲＯ田原アドバイザー ＝ヤンゴン

ミャンマーはテイン・セイン前大統領の時、政治改革・民主化と開放経済へ大きく舵を切り、新政権もこの二大改革を更にスピードを上げて実践しつつある。この二点につき今回のミッションで得られた感触をベースに以下、報告する。

Ⅰ 大統領制：「一強」とリーダーシップ

国家元首である大統領は、議院内閣制で指名される首相よりも概ね、権限が強力である。

しかも憲法の枠組みを超えて設定された国家最高顧問が事実上、国家元首以上の「力」を持っていることは、衆目の一致する処であり、軍部との軋轢を生まない限り「一強」である。「一強」体制が有効に機能するためには二つの要件が不可欠である。第一に各分野の実情を踏まえた戦略を持つ「司令塔」が「一強」のブレーン役を果たすこと、第二に複数分野に亘る複雑かつ利害相反する課題の調整・総括機能が組織内に設定されていることである。

今回、一連の会見で二要件の典型例に接したように思う。経済政策を担うＤＩＣＡ（投資企業管理局）の大臣、局長のお二人にお会いできた。大臣の豊富な経験・識見と精力的に具体策を重ねる局長の組み合わせが戦略的「司令塔」に見えた。これに「一強」のバックアップがあれば、計画・財務行政のリーダーシップは大いなる推進力を持つだろう。

一方、電力・エネルギー分野は、供給体制の進捗・計画はよく理解できたが、需要サイドとの摺り合わせ・調整機能が不足しているように見受けた。民生向上、持続的経済成長のための基盤インフラ構築にあたっては、中長期に亘る需給両サイドの見極めが不可欠である。加えて環境保全、電力価格問題の解決に当たっては、「一強」の力・決断を要するだろう。

↗

【日程】

▷２月19日 午前＝成田空港集合、全日空でヤンゴンへ 午後＝ヤンゴン着

▷20日 午前＝隅良太郎ミャンマー日本商工会議所会頭に面会 午後＝樋口建史駐ミャンマー日本国特命全権大使に面会（大使公邸）、梁井崇史ミャンマー・ジャパン・ティラワ・デベロップメント社（ＭＪＴＤ）社長に面会、ティラワ工業団地視察

▷21日 午前＝アウン・ナイン・ウー計画財務省投資企業管理局（ＤＩＣＡ）局長に面会、ＤＩＣＡジャパンデスクとの面会 夕刻＝ＦＭＩエアーでネピドーへ。ネピドー着

▷22日 午前＝チョウ・ウィン計画・財務大臣に面会、キン・マウン・チョー工業大臣に面会 午後＝市内視察

▷23日 午前＝市内観察 午後＝タン・ミン商業大臣に面会、タン・ズィン・マウン運輸・通信大臣に面会

▷24日 午前＝ミン・スエ副大統領表敬訪問、ソー・ウィン教育省事務次官に面会 午後＝オン・マウン・ホテル観光大臣に面会、ペー・ズィン・トゥン電力・エネルギー大臣に面会 夜間＝バンコクエアウェイズでバンコクへ。バンコク着

▷25日 午前＝全日空で帰国の途 夕刻＝羽田空港着、解散

【訪問団メンバー】

◇団長＝山口範雄・ＦＥＣ副会長兼日アセアン文化経済委員会委員長（味の素株式会社特別顧問・前会長）

◇顧問＝湯下博之・ＦＥＣ専務理事兼日アセアン文化経済委員会顧問（元駐ベトナム・フィリピン大使）

◇団員＝曽根正弘・一般社団法人静岡アジアパシフィック協会理事長▷錦光山和雄・株式会社開拓社取締役会長▷奥山靖司・株式会社東横インホテル企画開発取締役▷佐々木正尚・サクラファインテックジャパン株式会社専務取締役▷秋保哲・全日本空輸株式会社マーケティング計画部観光政策・海外誘客推進担当部長▷船越高志・味の素株式会社秘書室シニアマネージャー▷鈴木正康・ＪＮＣ株式会社繊維事業部事業部長▷宇塚レオン・サクラグローバルホールディング株式会社コーディネーター▷徳永翔・大和ハウス工業株式会社ヤンゴン事務所副支店長▷曽根原幹人・一般社団法人日本能率協会理事兼ＫＡＩＫＡセンター長▷坂本大輔・有限責任あずさ監査法人ＧＪＰ部ＡＳＥＡＮ事業室パートナー

◇添乗員＝１名 （順不同・敬称略）

架け橋 アジア・スタンダードに

Ⅱ　ASEAN地域における ミャンマーの在り方

Ⅱ－1　AEC（ASEAN経済共同体）とミャンマー

ASEAN経済統合は、域内のプレーヤーにとり市場拡大をもたらすと同時に競合激化を意味する。各国は相対的に競争力を持ち得る分野を戦略的に選択し、資源を集中投下する必要がある。

ミャンマーにとり可能性を持つ領域は、以下の事業領域ではないだろうか。

①技術導入による繊維素材と加工技術・デザイン力による縫製業の垂直拡大
②アジア・ASEAN市場への供給体制（チャイナ＋ワン、タイ＋ワンなど）の一角を担う製造業
③経済回廊周辺に発生する加工・組み立て・検査・保管など多様な産業需要の取り込みとIoTによる物流・サービス業の領域拡大
④高収率技術、加工技術、包装技術、ロジスティック技術などの導入による農水産業・加工食品業の高付加価値化
⑤鉱物資源の産業用資材化、消費財化
⑥自然、史跡、仏教文化などを中核とする観光事業

Ⅱ－2　21世紀型課題領域とミャンマー

新経済政策のビジョンに掲げられた「人間中心」「持続的」「地域間バランス」は国家最高顧問の強い意志が反映されている。経済効率偏重に陥らない「個性的産業文化国家」を目指す考え方が表出されており、これが実現できれば、中・先進国が悩まされてきた工業化に伴う環境汚染、過密都市の騒音・渋滞、都市・農山村の格差問題など21世紀型の諸課題を回避できるかもしれない。節度ある経済成長と21世紀型の諸課題回避を両立させることは容易ならざることである。この最終目標に向けてスタートラインに立つ現在のミャンマーには決定的に欠落している要因が二つある―産業社会インフラと人材である。

前者には電力・エネルギー、鉄道、道路・橋梁、港湾などハード・インフラと、法体系、社会制度などソフト・インフラがあり、後者には官民の職業人材、産業社会の専門・技術人材及びそれらを育成する教育制度などが含まれる。日本の対ミャンマー支援策は、これらの諸要因におけるミャンマーの遅れをカバーする諸施策がよく網羅されている。その実践の積み重ねと共に最終ゴール像もより明確になるだろう。

Ⅱ－3　日ASEANの架け橋としてのミャンマー

日・緬の親交は軍政の一時期を除き、歴史的にも永く極めて深い。この歴史を踏まえた新政権との日・緬協力プログラムから生まれるミャンマー・モデルは、ASEAN社会、統合AECに多くの示唆を与え、新たなASEANスタンダードとなり、結果としてミャンマーが日ASEANの架け橋になることもあるかもしれない。ひいては日本モデル、日本スタンダードがASEAN域内に浸透するアジア・モデル、アジア・スタンダードとして世界市場に説得性をもつ可能性もあるだろう。

大臣控室の「ビルマの竪琴」を象った花生を想起しながら、ネピドーの杜にせり上がるオレンジの太陽に大いなる日ASEANの未来を想った。

アウン・ナイン・ウー
DICA局長

チョウ・ウィン
計画・財務大臣

キン・マウン・チョー
工業大臣

タン・ミン商業大臣

タン・ズィン・マウン
運輸・通信大臣

ソー・ウィン
教育省事務次官

オン・マウン
ホテル観光大臣

ペー・ズィン・トゥン
電力・エネルギー大臣

樋口建史駐ミャンマー日本大使（前列右から３人目）を囲んで
＝ヤンゴン

訪問団にプレゼンを行う梁井崇史ミャンマー・ジャパン・ティラワ・デベロップメント社（MJTD）社長　＝ヤンゴン

ネピドー市内視察、ウッパタサンティ・パゴダの前で

「外交ツールとしての日本の発信力―トランプ米政権時代の処方箋」

グローバルな課題 積極的な発言重要

第201回 国際問題懇談会

杉田弘毅 共同通信社論説委員長

ＦＥＣは３月８日、杉田弘毅共同通信社論説委員長を招き、「外交ツールとしての日本の発信力―トランプ米政権時代の処方箋」をテーマに第201回国際問題懇談会を如水会館で開催した。開催に際して、松澤建ＦＥＣ理事長が、「世界各地の大きな変化に対する日本の外交発信力について、ジャーナリスト経験豊富な杉田講師の講演は大変有意義であり、活発な意見交換を期待したい」とあいさつ。杉田講師は、日本の対外発信の歴史と課題、トランプ時代の処方箋について講演し、日本のソフトパワー、話す力、スマホ時代のマスメディアなどの質疑応答が行われた。

【講演要旨】

日本は、ニュースの対外発信量は少なく、多くの外電を買っているニュース赤字国だ。米欧に比べて国力が劣るからか。シンガポールは小国であるが、金融センター、世界屈指の政治家である故リー・クアンユー元首相の存在などから世界中で注目されている。国力は発信力の規定要因ではない。言語の問題か。英エコノミスト誌の社説は世界のプレイヤーに読まれている。日本の英訳記事は読まれず、日本は国際ニュース市場で存在感が小さい。日本は発信すべきコンテンツがないのだろうか。米国では小さな地方ニュースでも米国の方向性を示す記事であれば世界中が注目する。シンガポールも、対中国関係や米国の対アジア関与へ直接影響する記事など、コンテンツ力が大だ。ニクソン元米大統領は1960年代の不遇時代にリー・クアンユー氏やキッシンジャー氏と交流があり、当時からリー・クアンユー氏の発信力は重視されていた。日米や日中などの２国間を超えた世界の関心事をいかに発信できるかが問われている。

日本の対外発信の歴史は19世紀末に遡（さかのぼ）る。日本は日清・日露戦争に勝利したが世界のニュース市場は英独仏の通信社に支配され、日本ニュースの需要もなかった。日本移民排斥運動などで日米関係が悪化する中、渋沢栄一が対日理解促進のために米ＡＰ通信と組んで日本のニュースを対外発信する通信社を立案、外務省の支援により1913年に国際通信社が設立された。日米の共闘で英ロイターの寡占打破を目指したが、ロイターの通信網は日本に開放されず、同社は結局ロイター記事を買う輸入通信社となった。31年の満州事変に関するリットン調査団の報告書は、日本の主張に触れなかった。対外発信力強化のために、32年に設立された同盟通信社（戦後、電通・時事・共同へ分割）は、アジアに多くの支局を抱えていたが、政府広報が中心で国際社会への影響力は少なかった。

80年代以降、日本型経営など「異質」への興味が外国でブームとなったが、日本の意見を聞くものではなかった。今、再びアベノミクス、防衛力を強化する国（安保法制）、インバウンド（訪日外国人）、アニメなど、日本のコンテンツが発信力を強化するか注目される。

対外発信の課題は、①大きな視点からの対外説明力、②世界に身近な問題に対する意見、③具体的行動の発信、④国際社会の常識を踏まえた説得力ある論調―などだ。日本人の枠を超えて、英語でシリア難民問題を語るなど、グローバルな課題への積極的発言も重要だ。「日本人は120％理解しないと議論に加わらないが、アメリカ人は10％知れば加わる」（一橋大学アーマジャン教授）。

米国はトランプ政権に代わり、リベラルな国際秩序を否定する政策運営が懸念される。自由・民主主義の理念は消え、米国、中国、ロシアなど大国が強さを発揮して取引する大国地政学、イスラム過激派の消滅と多文化否定、国防費の増額、経済保護主義などが特徴だ。人事、政策面はまだ混乱している。減税・インフラ投資・メキシコ国境の壁建設の財源は見つからず、イスラム７カ国からの移民禁止は後退した。外交面では米中、日米、米欧関係は常識的な線が予想されるが、米ロ、米・中東関係が波乱要因だ。

フリン氏が大統領補佐官就任前にロシア側に制裁解除を約束したとの疑惑（「クレムリンゲート」）は、トランプ大統領の弾劾に発展する可能性が指摘されている。日米首脳会談は成功したが、トランプ氏の80年型の発言など日米関係には懸念も多い。かつては米国の中核的産業地帯であったラストベルトを日本が雇用創出で救えるのか。トランプ時代の日本の対外発信は、経済面を強調し、政治の安定性と民主主義的価値の主張を続けることが重要だ。

高等教育の「複線化」など活発議論

FEC×GNLF合同会議

小林光俊講師（学校法人敬心学園理事長）

学生らが参加したＦＥＣ×ＧＮＬＦ合同会議

ＦＥＣと学生団体グローバル・ネクストリーダーズフォーラム（ＧＮＬＦ）は３月４日、12回目となるＦＥＣ×ＧＮＬＦ合同会議をＪＩＣＡ東京で開催した。

今年度のシリーズ第３弾「2020年の日本を考える」を大テーマに、全３回のうちの第３回会議で「日本の人材育成と人材活用」をメインテーマに、小林光俊講師（学校法人敬心学園理事長・全国専修学校各種学校総連合会会長）を迎え、学生たちとの活発な意見交換が行われた。

講演に先立ち、湯下博之ＦＥＣ専務理事より「国際交流を行う学生団体が実社会の現実を踏まえて国際交流を行っていく為の企画として本会議を共同で開催している。今回は日本の人材育成と人材活用をテーマに政府に対して提言なさっている小林講師にお越しいただいているので、おおいに意見交換を行って欲しい」とあいさつ、続いて信澤克彰ＧＮＬＦ担当から「今年度は『2020年の日本を考える』を大テーマに全３回の会議を企画し、これまで、経済と国際政治の関わり、そして日本の開発援助と途上国との関わりをテーマに２回開催した。今回が最後で日本の人材育成と人材活用をテーマに開催し、2020年の日本が抱える課題について議論を深めることを楽しみにしている」とあいさつ。続いて小林講師より「日本の人材育成の現状と発展の可能性」と題して約１時間講演され、質疑応答の後「少子高齢化の中で、外国人労働者をどのように活用していくか」をテーマにディスカッションが行われた。

小林講師からは日本の人材育成の現状と問題の背景として、「OECD加盟国の中で日本だけが20年間ＧＤＰが増えず、政策のミスマッチの連続であった。そのため、教育にかける予算が世界各国に対して非常に少ない状況が続いた。私は2010年に教育先進国として知られるフィンランドを訪問したが、小学校に入る前から学ぶ意味を徹底的に理解させる教育で、一人の落ちこぼれも一部のエリートも作らないことを教育の基本としており、社会的自立を教育の最終目標としていた。また、キャリア教育の実情を視察して目からうろこが落ちる思いをした。高等教育は学術研究を目的とする大学と、職業教育を行う高等職業専門学校の大きく２つの選択肢があり、両者は対等に位置づけられている。修得単位の互換や編入学も可能で、対等な学位を取得できる。フィンランドの教育に衝撃を受けた私はその後、他の欧州諸国やオーストラリア、アメリカの教育制度も視察した。そして、日本の職業教育をさらに充実させ高等教育の複線化を図ることが、日本社会の発展につながると確信し、訴え続けてきた結果、今年、53年ぶりの教育制度改革が行われることとなった。現在のわが国の単線型のアカデミックラインに並立して、実践的な職業教育を大学と同等の位置づけとなる体系としてプロフェッショナルラインの柱を確立し、複線型の教育体系を構築することになる」と語った。

さらに「世界各国の職業教育の現状を見るとドイツなどの先進国では、マイスター制度やデュアルシステムを含め職業教育に高い評価を得ており、フィンランド、オーストラリア、アメリカなど世界各国の高等教育では、若者の半数以上が就職に有利な職業教育を学んでいる。また、学ぶ学生に対する支援は、学種間の区別無く、国の支援は全く平等である。先進国の基本政策は、国民全体の底上げと付加価値向上・職業教育高度化による生産性の向上に取り組んでいる。一方、格差是正のため、教育格差に配慮し、意欲・能力ある人には共通に経済的支援を行っている。日本の職業教育も高度化し、国際通用性を担保して魅力を高め、アジアの職業教育のハブ機能を果たす必要がある」と訴えた。

その他、日本の奨学金制度、外国人介護人材制度、及びリーダー論について学生に対して熱心に講演された。

講演後、高等教育の手前での教育投資の必要性について、専門職大学の普及策、教育者の養成などについて質疑応答が行われた。

小休憩の後、「少子高齢化の中で外国人労働者をどのように活用していくか～介護・看護分野に注目しながら～」をテーマに活発なディスカッションが行われた。

Ambassadors' Views

「ルワンダの奇跡」政策実行力と透明性

駐日ルワンダ共和国大使

ベネティア・セブダンディ氏

＜略歴＞ 1954年生まれ。英国ウェストミンスター大学ロンドン外交アカデミー修士。96年外務省儀典長、2004年在仏ルワンダ大使館一等参事官兼次席、06年在ジュネーブ国際機関ルワンダ政府常駐代表兼スイス大使、10年駐スウェーデン・北欧諸国大使を経て、15年から駐日大使。

■ルワンダは「アフリカの奇跡」と呼ばれる最近の顕著な経済成長をどう達成しましたか。

1994年、私たちはツチ族大虐殺（ジェノサイド）を経験し100万人が死亡しました。裁判所、警察などあらゆる統治機関は破壊されました。大量虐殺を収束させた新政府は、国民との対話を通じて国の復興と融和に取り組みました。各界各層の国民が参加した協議から2000年に「ビジョン2020」が策定され、03年に新憲法が制定されました。20年までにサービス・ICT（情報通信技術）産業をてこに、農業基盤型経済を知識集約型経済へ転換し、中所得国の実現が目標です。ビジョンの柱では、法的・制度的枠組みを機能させ、地方分権化、透明性、説明責任を重視する「良好なガバナンス」が最も重要で、法の支配に基づく強力で有能な国家を構築します。幅広い改革を通じた民間部門の強化、人材開発、健康なども重要です。ルワンダの生活水準は大幅に改善し、健康アクセス、無償教育などミレニアム開発目標（MDGs）のほとんどを達成しました。

ルワンダは過去15年間平均約８％の実質成長率を記録しましたが、観光業、農業、サービス・ICT産業、貿易、外国直接投資の増加が寄与しました。他国を上回るルワンダの成果は、政府の徹底した政策実行と、透明で強力な管理体制によるものでした。ルワンダには汚職がありません。非常に厳格な執行者で先見性のあるカガメ大統領は、あらゆるルワンダ国民の心をつかんでいます。

■1990年代の大虐殺の傷は克服できましたか。

ルワンダの人々は同じ文化と言語を持ち、アフリカで最も同質の民族です。彼らは融合され、何世紀も平和に仲良く暮らしていました。植民地時代に、ベルギー政権は、国民を深く民族区分し差別を制度化したため、1994年の大虐殺に至りました。大虐殺後は、国民融和と裁判が新政府の最優先課題とされました。ルワンダは植民地時代前の地域社会に根ざした問題解決法であった、草の根裁判と呼ばれる「ガチャチャ裁判」をジェノサイド裁判に導入しました。これは多くの民衆が参加する修復的司法であり国民の結束も強まりました。民族区分は廃止され、現在は誰も差別されていません。

非常に精巧なメカニズムと広範なアプローチにより、ルワンダ国民の団結と融和、治癒が推進されました。貧困や不平等の削減など、顕著な社会開発がルワンダの奇跡をもたらしています。政府や国際社会の助けを借りて大虐殺の傷は治りましたが、傷跡やトラウマはまだ生存者に残っています。

■ルワンダは世界経済フォーラムの男女平等ランキングでアフリカ１位、世界５位です。女性の社会進出状況について説明してください。

ルワンダの人口の52％を占める女性は非常に重要です。大虐殺後、政府は男女平等政策を推進し、女性は社会的治癒、紛争解決、平和構築に重要な役割を果たしました。2003年のルワンダ憲法は、すべての意思決定機関と組織の女性比率を最低30％と規定しました。国会議員の女性比率は64％と世界最高です。他の政府機関や民間部門でも多くの女性が活躍しています。学校や職場での目立った差別はなく、男女同一賃金です。女性の土地保有や平等な相続も可能となりました。男女平等と女性の地位向上が成功したのは、正しい政策と、男女平等家族推進省の設置などの制度的メカニズム（「ジェンダー・マシナリー」）に起因します。政府機関から着手し民間部門が追随しました。強い政治意思により男女平等と女性の社会進出を実現したことも、最近の社会経済的成功の重要な要素です。

■最近の日・ルワンダ関係の進展をどう見ていますか。二国間関係を強化するための優先課題は。

日本とルワンダは非常に友好的な協力関係にあり、なお拡大しています。日本はJICAを通じて重要な開発パートナーです。JICAとの開発計画には、電力網、道路・橋梁（きょうりょう）、農業・灌漑（かんがい）、農村給水、電子的ヘルスケア、ICT技能開発、ハイテク分野の日本企業支援などがあります。JICAのボランティアも受け入れています。ルワンダ大使館は主に、ルワンダと日本の経済関係の促進に注力しています。ルワンダ経済は急速に発展しており、安全で良好なビジネス環境です。日本企業を訪問し、ルワンダの最新情勢を説明し、ビジネス訪問団も組成します。９月にはコーヒー会議に参加します。さらに、ゴリラ・トレッキングツアーなど多様なルワンダ観光の魅力を日本人に伝えています。また、日本の学界、地方自治体や若者とルワンダ国民との人的交流を促進しています。こうした努力により、私たちの良好な関係をさらに深め広げることができると信じています。

■日本企業にとってルワンダにはどのような投資機会が期待できますか。

ルワンダは投資環境が良好で、アフリカで最もビジネス競争が激しい場所の一つです。ルワンダ開発庁はワンストップセンターとして、投資家に必要なすべての情報とサービスを提供しており、わずか６時間でルワンダに会社を設立登記することができます。インフラ、農業関連、エネルギー、ICT、製造業、保健サービス、教育など、日本企業にとって多くの投資機会があります。また、重要な優先分野には投資優遇措置があります。 （聞き手＝田丸周ＦＥＣ参与）

ルワンダ大使館
公式アドレス
http：//www.japan.embassy.gov.rw/

Implementation, Monitoring and Transparency Makes Rwandan Miracle

H. E. Ms. Venetia Sebudandi
Ambassador of the Republic of Rwanda

— How has Rwanda achieved the recent remarkable economic growth which is called "miracle of Africa"?

In 1994, we had a devastating Genocide against the Tutsi in which one million died. It shattered all institutions of governance including national courts, police and so on. When the new government ended the genocide, they tackled the rebuilding of the nation and the people's reconciliation through dialogue with the people. "Vision 2020" was formulated in 2000, and the 2003 Constitution were born from this national consultative process. The strategy aims to transform the country from an agriculture-based economy to a knowledge based economy, realizing a middle–income country by 2020. The main pillars of the Vision are good governance, private sector strengthening, human resources development, health etc. It aims to make the legal and institutional framework work, and to build a strong and competent nation based on the rule of law through decentralization, transparency, accountability, effective management. Strengthening of the private sector through wide ranging reforms is also important. Rwanda met most of the Millennium Development Goals (MDGs) by substantial improvements in living standard, including all the health related MDGs and a12 year universal free education for all.
Between 2001 and 2015 Rwanda's real GDP growth averaged about 8% p.a. and tourism, agriculture, services and ICTs together with increase of trade and foreign direct investment contributed to this growth. Rwanda has been successful above others because of strict implementation, strong monitoring and transparent management at the Government.

— Has Rwanda overcome the wounds of the genocide of the mid-1990s?

Rwandan people share the same culture and language, and the most homogenous community in Africa. They had been united and had lived together in peace and harmony for centuries. During the colonial period, however, the Belgian administration deeply divided the people by ethnic group and institutionalized discrimination, culminating in the 1994 genocide. After the genocide, national unity, reconciliation and justice became the immediate priority for the new government. Rwanda returned to a homegrown solution, and the Gacaca justice system was adopted for majority of the genocide perpetrators. It was traditional communal justice based on the practices from pre-colonial time. It was a restorative justice but also fostered national unity. Ethnic classification was abolished and none of the people is discriminated now. Very elaborated mechanism was formed for the process of the unity and reconciliation, and healing of the society has been pursued. Remarkable development successes, including reduction of poverty and inequality, have been part of what makes Rwandan miracle. Wounds have healed with the help of the government and the international community, but scars and trauma has remained especially among the survivors.

— Rwanda is ranked first in Africa and fifth worldwide by the WEF Global Gender Gap Report 2016. Would you explain the situation of women's advancement in Rwanda?

Rwandan women make up 52% of the population and are very important part of the population. After the genocide, the government launched a gender equality policy and Rwandan women have played an important role in social healing, conflict resolution and peace building efforts. The 2003 Rwandan constitution provides for a minimum 30% quota for women in all decision-making institutions and organizations. Women secure 64% of seats in the Parliament which is the highest in the world. They are very high percentages also in other institutions and the private sector. There is no positive discrimination for women in schools or for jobs and equal pay for all in the same position. Women can own the land and inherit equally. The success of the gender equality and women empowerment in Rwanda is due to the right policy and institutional mechanism, the" Gender Machinery", which includes the Ministry of Gender and Family Promotion.

— How do you see the recent development of Rwanda-Japan relations? What is your priority mission for further strengthening the bilateral ties

Japan and Rwanda have established a very friendly and cooperative relationship which is still growing. Japan is also an important development partner for Rwanda through JICA. Development programs with JICA include electricity networks, road and bridge construction, agriculture and irrigation, rural water supply, e Health, skills development in ICT and support for Japanese business in high technology and so on. We also receive Japanese volunteers from JICA. The Rwanda embassy focuses mainly on promoting economic relations between Rwanda and Japan. Rwanda is fast developing economy and we provide safety and good business climate for Japanese companies. We visit them and organize a business mission to Rwanda. In September we will participate in a coffee conference. We are also promoting Rwanda's tourism diversities including gorilla trekking tour to the Japanese people. We promote people to people exchanges by reaching out to the academia, local governments and the youths in Japan and linking them with those in Rwanda. We believe that such efforts can further deepen and widen our good relations.

— What opportunities can Japanese companies expect for investing in Rwanda?

Rwanda has investor friendly climate and is one of the most competitive places to do business in Africa. Rwanda Development Board provides to investors all necessary information and services as one stop center, and it takes only 6 hours to register a business in Rwanda. We have many investment opportunities for Japanese corporations such as infrastructure, agribusiness, energy, ICT, manufacturing, health services, education and so on. Rwanda has an array of investment incentives for investors ready to invest in the key priority sectors. **(Interviewed by Shu Tamaru, FEC Counsellor)**

会員随想

政策研究大学院大学学長
FEC日アセアン文化経済委員会委員
白石 隆

次の10年に向けた経済成長を

昨年、欧米では英国のEU離脱、ドナルド・トランプの大統領当選など、予想外の事件があった。今年はこういう流れを受け、ますます「乱世」としか言いようのない動きが出てくるかもしれない。では、アジアはどうなりそうか。二点、注目すべきことがある。

その一は、トランプ政権の成立で米国の大戦略が大きく変化しそうなことである。米国は、レーガン政権時代以来、グローバル化の進展は米国の利益であるとの考えの下、グローバル化戦略を推進してきた。これは国境を越えた自由な資本移動、通商の自由、民主化推進、マルティラテラリズム（多国間主義）を大きな柱とした。

しかし、トランプ大統領は「アメリカ・ファースト」を唱え、マルティラテラリズム、民主化には関心がなく、通商自由化も逆方向に巻き戻そうとしている。特にTPP離脱、NAFTA（北米自由貿易協定）再交渉は深刻で、このためアジア太平洋でもトランスナショナルな地域的生産ネットワークに混乱が生じる可能性が高い。

一方、アジアでは「増大する期待の革命」が起こっている。1996～2005年と06～15年の各10年間に１人当たり実質国民所得がどのくらい伸びたのかを見ると、中国では最初の10年で105パーセント、次の10年で111パーセント伸びた。東南アジア諸国も最初の10年に10～60パーセント、次の10年に20～60パーセント伸びた。つまり、人々の生活水準はこの20年で格段に向上した。したがって、あたりまえのことながら、人々は次の10年、生活はもっと良くなる、自分の子どもたちの生活は自分たちよりずっと良くなると期待している。この期待が裏切られると、政治は不安定化する。

こうしてみれば、なにがアジアの課題か、明らかだろう。経済を成長させ、大きく膨らんだ国民の期待に応えることである。しかし、貿易・投資はこれまでのようには拡大せず、経済成長もかなり減速するかもしれない。それが現実になると、アジアでもポピュリズムの危険が増す。

大使発

駐ミクロネシア連邦大使
堀江 良一

外交関係開設30周年に向けて

2016年6月の信任状奉呈式でクリスチャン大統領（左）と

グアムから、通称「アイランドホッパー」と呼ばれるハワイ行きの中型機に乗り、約１時間半で到着するのがミクロネシア連邦最大州のチューク。同じ飛行機で、チューク空港から更に１時間余り東に飛べば、連邦首都の玄関ポンペイ空港に到着します。当国は、607の島と環礁からなる島嶼（とうしょ）国で、陸地総面積は奄美大島とほぼ同じ、人口は10万人余りの「小国」です。しかし、その海域は、東西約二千数百キロにわたっており、日本のマグロ・カツオ漁の最重要漁場になっています。もし、日本の漁船がこの海域で操業できなくなれば、日本の鰹節は、ほとんど作れなくなると言っても過言ではないでしょう。

周囲の海は、どこもとても美しく、ダイバー憧れのスポットがたくさんあります。また、昨年７月には、ここポンペイ島にあるナン・マドール遺跡がユネスコ世界遺産に登録されました。これは、西暦1200年頃から1500年頃にかけて建設された約100の人工島からなる巨石遺跡で、古い王朝時代の雰囲気を醸し出しています。昨年11月には日本のテレビでも紹介されました。ポンペイ州以外でも、最東州のコスラエにはレラ遺跡やメンケ遺跡があり、最西州のヤップには世界的にも珍しい大きな石貨があります。また、チューク州を始め、ミクロネシア各地に、日本統治時代の痕跡が残っています。

当国は、先の大戦が終わるまでの約30年間日本が統治していた地域で、人口の約２割は「日系人」と言われています。日本の食文化も根付いており、日本語語彙も多く残っています。戦後約40年間は、1986年の独立まで、米国の信託統治下に置かれたこともあり、現在の政治・経済制度は米国式になっています。日本との関係で最近注目されているのが、キャプティブ保険をはじめとする70社以上の日本企業が、当国に進出・登録していることです。これら企業からの法人税収が、当国財政にとり、入漁料収入に並ぶ重要な収入源になっています。当国の安定した政治、治安の良さ、公用語が英語であること、日本から近いこと等が重要なポイントになっているようです。

2018年は、日本と当国との外交関係開設30周年です。本年そして来年が、両国関係のさらなるステップアップの年となるよう、内外の関係者と一緒になって、全力で取り組んでいきたいと考えています。

視点

前駐カザフスタン大使
蒲原 正義

カザフスタンの現状と見通し

昨年12月、カザフスタンは建国25周年を祝った。カザフスタンは、世界で第９位の広大な領土と非常に豊かな天然資源に恵まれた国であるが、建国はソ連邦の崩壊という大混乱の中でのスタートとなった。新しく生まれた国家が目指す体制は、それまで続いていた共産主義とは根本的に原理原則を異にしており、建国の道のりは困難を極めた。独立とともにそれまでの憲法も通貨も無効になり、経済は崩壊し、ソ連邦と共産党が強制してきた価値観も霧消したのである。そしてこのソ連邦の末期から現在まで危機への対応とその後の国造りの先頭に立ってきたのがナザルバエフ大統領である。

独立後、大統領は、憲法の制定をはじめとする民主主義を基調とする国家体制の創設、市場経済への移行のための基盤の整備、外資の導入による資源開発の本格化を中心とする経済の再建等1990年代半ばには危機を克服して経済の持続的な成長・発展を可能とする体制を築き上げることに成功した。特に、深刻な危機の中、周囲の強い反対を押し切って作り上げた「ボラシャク」と呼ばれる人づくりのための留学制度は称賛に値する。そして、多くの国が民族紛争、宗教紛争を背景とする内乱や近隣諸国との国境紛争を経験する中で、カザフスタンだけは統治のよろしきを得て、こうした惨事をことごとく回避したうえでの国造りに成功したのである。国民の多くが大統領を「建国の父」、「国父」として信頼を寄せ、尊敬し続けている所以（ゆえん）である。

2014年から続く資源価格の大幅な下落とロシア経済の失速は、なお資源輸出に経済の多くを依存するカザフスタン経済にも大きな打撃を与えた。しかし、同時にカザフスタンがこれまで培ってきた国際的な信用には強固なものがあり、昨年は中央アジアの国としては初めて国連安保理の非常任理事国に選出され、今年は６月10日から３カ月首都アスタナで「未来のエネルギー」をテーマとする万博も開催することになっている。万博には、我が国もオールジャパンの体制で参加する。

一昨年は、安倍総理の訪問があり、昨年秋にはナザルバエフ大統領が訪日し、ハイレベルの政治対話も活発化しており、日本との二国間関係にも弾みがついてきている。これまで航空便の制約から往来は不便であったが、万博が契機となって直行便が就航すれば、経済交流を筆頭に交流の活発化が期待される。

快適環境を創造
SHUWA 株式会社 修和
本　社／〒333-0815 埼玉県川口市北原台３丁目16番38号 TEL(048)294-9000 FAX(048)294-9003
東京支店／〒106-0045 東京都港区麻布十番３丁目６番２号 TEL(03)6230-1010 FAX(03)6230-1011
東北支店／〒963-8025 福島県郡山市桑野1丁目21番17号 TEL(024)934-9200 FAX(024)934-9400
いわき支店／〒970-8026 福島県いわき市平字作町１丁目２番２号 TEL(0246)88-9222 FAX(0246)88-9722
OFFICE／〒106-0032 東京都港区六本木５丁目13番12号 TEL(03)3505-9000 FAX(03)5561-9100
http://shuwa-inc.jp

ALways Security OK
ALSOK
新潟綜合警備保障株式会社
〒950-8633新潟市東区小金町1丁目17番20号
TEL 025-274-1965 FAX 025-271-3445
http://www.nii-alsok.co.jp/

協力隊に見る 日本の若者の姿

人生で一番大事なこと学べた

パナマ共和国

大阪 まるみ

私はパナマ共和国の環境庁で環境教育隊員として活動していました。パナマの都市部と農村部の格差は深刻で、農村部にはゴミ収集のシステムがなく、環境教育も不十分。インフラの不備、教育、貧困などのあらゆる問題に直面しています。

そこで私は、環境教育だけでなく、彼らの生活の向上にも寄与したいと考え、農村部の女性グループを中心に「環境に配慮した生活改善」というテーマで活動しました。

具体的には、捨てるはずの物を使って商品を開発し、その売り上げで各家庭の生活改善をメンバーとともに目指しました。廃油石鹸、リサイクル手芸を主力商品に近隣のイベントにメンバーとともに出かけ販売を行いました。

しかし、活動は順風満帆ではありませんでした。農村部では女性が社会参加することに否定的な家庭もあり参加できなくなる人がいました。販売に行っても、お客さんと話すことができず逃げてしまう人もいました。また戸惑ったのは、廃油石鹸をつくる際に当たり前だと思ってきたことが一切通じないということでした。メンバーの中には読み書きができない人もおり、単位が解らず材料が計れない、薬品の危険性が理解できずに危険な作業をしてまうこともありました。

しかし、これらを一つずつ一緒に乗り越え、最後にはメンバーの頑張りで、人前に立って石鹸作りを教え、商品の説明ができるまでになりました。その結果、

村の女性グループと石鹸づくりをする大阪さん（右から２人目）

グループで十分な基金を持つこともでき、目標であった各々の家庭での生活改善にあてることができました。あるメンバーは棚を作り、あるメンバーは改良かまどの材料費にあて、あるメンバーはベッドマットを買いました。

何より嬉しかったのは、「知識が増えて、お金が稼げるようになって、誇りが持てるようになった」と言われたことです。

一方、私が何かを教える中で彼らから教えてもらったことは、私の人生でかけがえのないものになりました。たまに食卓にお肉がのらない日もあるような彼らの生活でしたが、少しでもあれば家族皆で分け合い、テレビがなくても近所で集まって会話を楽しんでいました。

たった一人できた外国人の私を家族として迎え入れて、一から十までその土地のルールを教えてくれました。私の活動と矛盾するかもしれませんが、お金がたくさんあるということと幸せは比例しないということを彼らは教えてくれました。

私には活動を通じて、新しい目標ができました。それは、今後も途上国の人々のために働き共に歩んでいくということです。パナマの人々に感謝し、これからはこの経験を国際協力の環境分野に貢献していけたらと思います。

平成22年度４次隊、パナマ共和国環境省持続的森林環境センターに派遣。環境教育隊員として山村地域の女性グループなどを組織し、環境に配慮した商品開発及び販売に携わった。その収益により各家庭の生活改善活動を行った。

わが思い　中野 信子

我が国の固有の地理的社会的特徴として、世界全体に起こるＭ６以上の地震の約１／５が日本で発生するなど激甚な災害の多さ、また長らく稲作を中心とした農業国であり、特に江戸期には長期政権が続いたことによる、対人関係や所属する集団を変更しづらいことから来る関係流動性の低さが挙げられる。これらの要因により、多くの日本人が持つ特徴的な脳の性質が形成されたと考えられる知見がいくつかあり、性格傾向に影響する遺伝子の世界的な分布を参照してみると、日本には以下のような特徴を持った人の割合が多いことが分かる。

1．慎重で不安傾向が高い
2．新奇探索性は低い
3．自ら意志決定するよりも、誰かが答えを決め、導いてくれることで安心する傾向が強い

こうした社会環境では、議論はあるものの、仲間意識が比較的高まりやすい傾向が生じるようだ。仲間意識とは、内と外を分け、内に対しては厚遇、外に対しては差別的にヒトを行動させる機構のことである。異なる集団からの圧力や激甚な災害など、仲間意識による協力行動が必要な事態が

仲間意識が戦争の基盤である

あれば尚更、この傾向は強まる。

通称「青い目茶色い目実験」と呼ばれる、人間の本質を浮き彫りにするような実験が、1968年、米国の女性教師エリオットによって行われている。

「青い目の子は良い子」「茶色い目の子は水飲み場を使わないこと」という呼びかけを教師が行う。呼びかけから15分程度で殴り合いのけんかが生じる。

エリオットの意図は差別の愚かしさを子どもに教えることにあったが、恐ろしいのは働きかけからたったの15分で、それまでの関係が壊れ、戦闘が始まる、という事実だ。

民間外交の難しいところはここにあるだろう。友好関係を築くことができていても、差異に目が向けば「仲間意識」の高まりによりあっけなく壊されてしまう。

ではどうすればよいのか。この解は数理的には困難であることがわかっており、条件を満たせるような状況の設定は難しい。ただ、極めてまれな可能性としては、二つの集団に共通の困難な課題を与え、協働しなければ解決不可能、というシチュエーションを作ることができれば、有効な解決策になり得るということが示唆されている。

（脳科学者・東日本国際大学教授）

論点　世界共通の課題 日米でリードを

先日、或る団体の主催で「トランプ大統領時代の日米同盟の展望と課題」について日米の有識者が対話を行う会合に出席して種々考える機会を持った。日米関係は日本外交の基軸であり、日米関係を良好かつ効果的なものとして保ち、発展させることの重要性は言うを待たないが、トランプ大統領の出現により米国の考え方や動向が不透明になったため、あらためて課題やあるべき姿について両国関係者がしっかりと話し合い、方向を見定めることが大切であると感じた。

同会合のサブテーマに「日米は何をなすべきか」というのがあり、私は次のように考えた。先ず第１になすべきことは、良好・緊密な首脳間の関係を構築することである。この点については、２月の安倍首相の訪米により良いスタートが切られた。米政権の主要人事が固まるのにつれて、政府全体として良好・緊密な関係を築いて行くことが期待される。

その上で何をするかについては、両国の抱える共通の課題の主なものは現在の世界が直面している課題でもあるので、日米が考えをよく擦り合せて世界をリードすることが大切である。

これらの課題には、国際問題と国内問題がある。国際問題では、①中国の台頭への対応、②ロシアとの関係、③ＩＳ及び中東の問題、④北朝鮮の核・ミサイル開発がある。中国の台頭への対応については、平成26年９月号の本欄で論じたように中国が「責任ある大国」になるよう誘導することを基本とすべきである。ロシアとの関係については、平成27年３月号の本欄で触れたように、冷戦終結後の欧米の東西関係がいまだ落ち着く構図を見出せていないことが問題であり、安全保障や民族問題等を含めた根本問題まで掘り下げて、公正妥当な国家関係の構図を探す必要がある。ＩＳ及び中東の問題についても平成27年３月号で論じたように、領土や権力を巡る闘争とは別次元の宗教や民族の問題、格差や貧困の問題、若者の閉塞感の問題等をも含めて取り組む必要があろう。北朝鮮の核・ミサイル開発についても、抑止の問題と併せて北朝鮮が核武装しなくても諸外国と共生できるような政治体制の枠組みを考えることが必要ではなかろうか。なお、トランプ政権は軍事力の増強を図り、中国も同様の動きをみせているが、国際関係の安定維持のために軍事力が大切であることは事実ながら、対決や軍拡競争を避ける必要があることは言うまでもなく、問題の解決を目指す政治が必要である。

国内問題については、トランプ政権の出現そのものが示すように、忘れられた階層の人々、移民の発生、若者の失業率等の国内問題が世界のあちこちで問題を生んでいる。人間重視の経済・社会の仕組作りが必要である。

読者の皆様は、どうお考えだろうか。

（編集部顧問・湯下博之）

3月８日付

KPMG あずさ監査法人
〒162-8551 東京都新宿区津久戸町1番2号 あずさセンタービル TEL 03-3266-7500（代表）
〒100-8172 東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ TEL 03-3548-5100（代表）

文化・宗教の異なるバイヤーへの調整役
JTCはインド・イランを主要取引相手国とする専門貿易商社です。
JTC CORPORATION
http://www.jtcnet.co.jp
大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル805号 Tel:(06)4803-8200 Fax:(06)4803-8850
E-mail:since1935@jtcnet.co.jp

Courtesy Call

■エチオピア連邦民主共和国大使

民間レベルでの深い交流を

▷２月28日＝チャム・ウガラ・ウリヤトゥ駐日エチオピア連邦民主共和国大使

湯下博之ＦＥＣ専務理事は、チャム・ウガラ・ウリヤトゥ駐日エチオピア大使を訪問した。駐ウガンダ大使、駐ガーナ大使を勤めた後、2015年にエチオピア外務省総括監察官として日本に１カ月余りにわたり滞在した同大使は、16年２月に駐日大使として着任した。

【大使のコメント】

日本の人々は友好的であり、両国政府間の関係は良好で、外交関係80年の歴史を有している両国の関係は年々良くなっている。

エチオピア政府としても、駐日大使としても、日本との関係で３分野を重視している。第１は両国関係の一層の強化で、昨年のTICADを通じて得られた首脳レベルの交流を踏まえ、この流れを継続させたい。第２は経済外交で、投資、貿易、技術移転の促進を図りたい。併せて、高等教育機関の間の交流を図りたい。第３は民間交流の促進である。天皇皇后両陛下は皇太子時代にエチオピアをご訪問になり、当時のハイレセラシエ・エチオピア皇帝の名は日本でも知られている。また、マラソンのアベベも日本で有名である。これらのことを踏まえて、国民レベルでの交流を深めたい。現在、エチオピア航空は日本との間に週３便の直行便を飛ばしている、アフリカで唯一の航空会社である。日本からの観光客も行きやすいので、エチオピアを訪れて文化の多様性などを知って欲しい。成田を午後９時に出発すると翌朝７時にはアディスアベバに着くので便利である。

経済面では、エチオピアのコーヒーは有機栽培での生産量がアフリカで第１位である。日本はドイツ、サウジアラビアに次ぐ第３位の輸入国である。エチオピアのバラの花はユニークなもので長持ちする。かつてはオランダ経由で日本に輸出していたが、今では直接日本に輸出しており、更に増やしたい。豆や胡麻も現在は中国経由で日本に輸出しているが、直接日本に輸出したいと考えている。

投資についても、日本企業がエチオピアをはじめとするアフリカに来る潮時である。エチオピアは25年までにアフリカにおける繊維製品の中心になることを目指している。労賃が安い上、電力供給の整備に努力を集中している。エチオピアは中東、欧州などに地理的に近く、欧州や米国とは自由貿易協定を結んでいるので、これら地域への輸出もしやすい。日本政府関係機関としては、JICAは以前から事務所があるが、昨年８月にはJETROもアディスアベバにアフリカで８番目となる事務所を開設したので、今後の日本企業の進出が期待される。

■ルーマニア大使

ダイナミックな今の姿知って

▷３月２日＝スヴェトラナ・タティアナ・ヨシペル駐日ルーマニア大使

湯下博之ＦＥＣ専務理事は、タティアナ・ヨシペル駐日ルーマニア大使を訪問した。国際交流基金日本語国際センター（さいたま市）で日本語を学んだことがあり、米国勤務の長い大使は、2016年秋に駐日大使として着任した。

【大使のコメント】

今年は1917年にルーマニアの外交使節が初めて日本を訪れてからちょうど100年になる。現在、両国関係は政治のダイアログの面でも、経済や文化の交流の面でも良好である。ルーマニアはＥＵのメンバーであり、ＥＵと日本の間の戦略的パートナーシップ協定及び自由貿易協定の締結を支持している。

経済面では、自動車部品やＩＴの分野を中心に日本からの投資が盛んになっているが、これを更に増やしたい。ルーマニアはＥＵのメンバーであると共に労賃が比較的安く、ヨーロッパでも先進的なＩＴインフラと高速なインターネット網を誇っている国の一つであり、投資に有利である。貿易については、ルーマニア・ワインが日本で好まれ、日本への輸出が拡大しており喜んでいる。また、ルーマニアはミネラル・ウォーターが豊富で、ヨーロッパでの埋蔵量の60％を占めていて、近く「アクアカルパチカ」の名前で日本のコンビニでも販売することになっている。

文化面の交流も活発で、特に音楽や演劇分野での交流が盛んである。ヨーロッパ最大級の演劇祭の一つであるシビウ国際演劇祭には、歌舞伎や能の公演を含めて毎年日本からの劇団が参加している。また毎年、日本ルーマニア音楽協会がコンペを開催しており、優勝者はルーマニアに招待される。大学間の交流もブカレスト大学ほかと愛媛大学との間で行われているが、更に拡大したい。ルーマニアの若い人の間では、アニメ等を通じて日本及び日本語への関心が高まっており、ブカレストの公立高校の１校では日本語を教えている。

オリンピックを通じての交流も期待され、日本ではコマネチの名が親しまれているが、2020年東京オリンピックに向けて既に武蔵野市と松戸市がホスト・タウンを引き受けてくれることになっている。また、2019年に日本で開かれるラグビーのワールド・カップにもルーマニアは参加が期待されており、今年６月にルーマニア・チームが訪日し、熊本でテスト試合を行う。

日本にいて感じる事は、何十年か前にルーマニアに行ったことがあるという人が多いことで、実はルーマニアはその後大きく変化しているので、現在のダイナミックなモダン・ルーマニアを知って欲しいということである。黒海沿岸のコンスタンツァ港と40年来の姉妹都市関係にある横浜や愛媛、武蔵野をはじめ各地を訪れたり、東京都内の行事に参加したりして、現在のルーマニアへの関心を高めることに努めている。

ＦＥＣ活動日誌

３月の主な行事

2日◇湯下ＦＥＣ専務理事がタティアナ・ヨシペル駐日ルーマニア大使を表敬訪問
3日◇湯下専務理事がブルネイ・ナショナルデー・レセプションに出席
4日◇ＦＥＣ×ＧＮＬＦ合同会議
6日◇湯下専務理事がガーナ・ナショナルデー・レセプションに出席
8日◇杉田弘毅・共同通信社論説委員長を招いて第201回国際問題懇談会
13日◇山口範雄ＦＥＣ副会長兼日アセアン文化経済委員会委員長（味の素㈱特別顧問）と湯下専務理事らがトゥレイン・タン・ズィン駐日ミャンマー大使に面会
14日◇アルト・ヤコビ駐日オランダ大使を招いて第125回欧州研究会
◇常任理事会
15日◇湯下専務理事がラシャッド・ブフラル駐日モロッコ大使を表敬訪問
16日◇深田博史・前駐ベトナム大使を招いて第54回ベトナム研究会
17日◇ＦＥＣ関西新春国際セミナー「神戸港海港150年を記念して」
21日◇湯下専務理事がジャン＝フランソワ・パロ駐日スイス大使を表敬訪問
22日◇遠藤和也・外務省アジア大洋州局中国・モンゴル第一課長を招いて第95回中国研究会
23日◇松澤ＦＥＣ理事長がパキスタン・ナショナルデー・レセプションに出席
24日◇松澤理事長らがギリシャならびにチュニジアのナショナルデー・レセプションに出席
29日◇伊藤直彦ＦＥＣ副会長兼日モンゴル文化経済委員会委員長（日本貨物鉄道㈱名誉顧問）らがエンフボルド・モンゴル国会議長歓迎朝食会に出席
◇湯下専務理事がパラノビチ・ノルバート駐日ハンガリー大使を表敬訪問

４月の催しのご案内

◆12日（水）14時～16時　第202回国際問題懇談会
講　師　齋木昭隆　外務省顧問・前外務事務次官、三菱商事㈱顧問
主　題　日本が直面する外交の諸課題
会　場　国際文化会館地下１階「樺山・松本ルーム」
◆19日（水）14時～16時　第203回国際問題懇談会見
講　師　加藤達也　産経新聞社社会部編集委員、前ソウル支局長
主　題　韓国の現状と日韓関係の未来
会　場　国際文化会館地下１階「樺山・松本ルーム」

※詳細、最新情報は本協会ホームページ（http://www.fec-ais.com）をご覧いただくか、事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。ホームページから「開催案内」をダウンロードし、ＦＡＸにてお申し込みいただけます。いずれも定員に達し次第締め切りとさせて頂きますので予めご了承ください。

協会だより

【新名誉会員】

イアン・バーニー氏（カナダ大使）1963年生まれ。トロント大学で修士号（国際関係）。87年外務省入省。95年在ホー・チ・ミンカナダ総領事館で領事兼上級商務官。2011年貿易政策・交渉次官補。16年より駐日大使。

カルロス・ミゲル・ペレイラ・エルナンデス氏（キューバ共和国大使）　1966年生まれ。ラウル・ガルシア国際関係高等研究所大学卒業。90年外務省入省。2002年外務大臣室長。06年駐中華人民共和国大使。16年より駐日大使。

ラシャッド・ブフラル氏（モロッコ王国大使）　1951年生まれ。フランスの商業・経営管理学大学院でMBA。76年貿易・産業省入省。96年駐ＥＵ、ベルギー・ルクセンブルグ大使。99年外務省事務次官。2004年駐ドイツ大使。11年駐アメリカ大使。16年より駐日大使。

内堀雅雄氏（福島県知事）　1964年生まれ。東京大学経済学部卒業。86年自治省入省。96年大蔵省主計局。98年自治省行政局。2001年総務省自治財政局。02年福島県生活環境部長。06年福島県副知事。14年より福島県知事。

【新法人会員】
▷平成相互株式会社
【新個人会員】
▷東京都　斎藤明美氏

FEC News　月１回発行、定価１年2,000円（送料・年間購読料/購読料は年会費に含む）TEL 03-3433-1122（代表）FAX 03-3433-1123　E-Mail tokyo@fec-ais.com
発行所：民間外交推進協会　事務局：〒105-0001 東京都港区虎ノ門３-７-８ ランディック第二虎ノ門ビル３階　発行責任者：松澤建（理事長）　編集者：前田貴俊